

## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月4日

上場会社名 ネクステック株式会社

(コード番号：3767

東証マザーズ)

(URL <http://www.nextechcorp.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山田 太郎

TEL：(03) 6717 - 6951

問合せ責任者 取締役CFO 齋藤 泰志

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

当第1四半期連結会計期間においてポータル株式会社を株式交換により完全子会社としております。また、同社と6月30日付で合併した事により連結の範囲から除外しております。

監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	202	292.9	234	-	244	-	169	-
18年3月期第1四半期	51	-	145	-	144	-	88	-
(参考)18年3月期	2,031		199		196		91	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	11,119	07	-	-
18年3月期第1四半期	6,186	82	-	-
(参考)18年3月期	6,270	36	5,894	00

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの対象顧客である製造業においては、コスト競争力強化、納期の短期化、会社法対応等市場のニーズが多様化しており、旺盛なPLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の需要を背景に前期に引き続いて好調に推移しております。当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初の計画通りに推移し、売上高は202百万円(前年同四半期比292.9%増)、経常利益 244百万円(前年同四半期比100百万円減)、第1四半期純利益は 169百万円(前年同四半期比81百万円減)となりました。売上高及び利益の水準が低くなっておりますが、これは、当社グループは、売上計上基準として原則「検収基準」を採用しており、製造業を営む当社の顧客の大半が3月末日を決算期と定めていることから、売上の計上が9月及び3月に集中する傾向にあることが最大の要因であります。しかしながら当第1四半期連結会計期間末時点における受注残高は大幅に増加しており、業績の進捗状況は順調であります。また、当期も引き続き市場規模は拡大が見込まれており、当社グループにおいても、顧客からの引き合いも増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、部品データ整理及び管理ツールの開発・販売を主事業としているポータル株式会社を、平成18年4月6日に完全子会社化し、続いて6月30日をもって吸収合併しております。これに関連して事業面においては、自社開発の製造業向け製品情報管理ソフトウェアパッケージ「SpeedPLMware®.(スピードピーエルエムウェア)」に、ポータル社のデータ整備統合管理ツールを統合いたしました。また、当期も日本最大の製造業向け展示会である「設計・製造ソリューション展」や当社主催の各種セミナーにおいて、この「SpeedPLMware®.」を含めて大規模且つ積極的な製品発表を行うなど、引き続き積極的に開発、マーケティング、販売体制の強化を図っております。更に、当面の課題となっている人材の確保に関しては、積極的な採用活動を行った結果、6月末現在の従業員数は99名(前期末比10名増)

と増加しており、概ね計画通り人員増強が進んでおります。

(2) 連結財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	3,119	1,526	44.3	89,050	49
18年3月期第1四半期	1,078	964	89.5	67,599	87
(参考)18年3月期	3,100	1,155	37.3	77,313	30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	190	188	245	807
18年3月期第1四半期	151	140	0	346
(参考)18年3月期	67	676	1,157	1,051

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少553百万円、税金等調整前第1四半期純損失239百万円、たな卸資産の増加113百万円、法人税等の支払い180百万円などにより、190百万円の資金の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィス増床に伴う敷金保証金の支出36百万円、ソフトウェアの開発に伴う支出155百万円などにより、188百万円の資金の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済166百万円などにより245百万円の資金の支出となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、807百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,000	50	1
通期	2,700	300	97

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)6,512円24銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

平成18年5月10日に発表いたしました上記中間期及び通期業績予想数値についての変更はございません。

これは、製造業における戦略的情報化投資は、引き続き堅調に推移することが想定され、特に「ものづくり」における競争力強化に向けたPLMソリューションへの投資は、市場の成長が続いており、当社グループの受注額も増加しているためです。

当社グループといたしましては、旺盛なPLMへの需要を取り込み、成長を加速すべく、サービス領域の拡大、PLMをはじめとしたソリューションの強化、パッケージソフトウェア「SpeedPLMware®」の販売促進のため、人材の確保及び教育、戦略的アライアンス等を積極的に推進してまいります。

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性がございます。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		346,312		809,657		1,053,726	
2. 売掛金		47,460		180,637		824,147	
3. たな卸資産		122,605		133,301		19,982	
4. 未収入金	2,3	109,595		174,400		45,753	
5. 繰延税金資産		63,910		256,681		29,768	
6. その他		8,351		36,104		16,475	
貸倒引当金		-		8,570		13,440	
流動資産合計		698,235	64.7	1,582,212	50.7	1,976,414	63.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	44,656	4.1	108,826	3.5	104,114	3.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		88,060		282,570		267,795	
(2) ソフトウェア 仮勘定		131,231		432,861		346,397	
(3) 連結調整勘定		-		-		247,197	
(4) のれん		-		242,350		-	
(5) その他		1,654		3,710		3,582	
無形固定資産合計		220,946	20.5	961,493	30.8	864,973	27.9
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		108,312		-		109,201	
(2) 繰延税金資産		-		278,285		1,921	
(3) その他		6,262		244,511		100,787	
貸倒引当金		-		55,542		56,592	
投資その他の 資産合計		114,575	10.6	467,254	15.0	155,317	5.0
固定資産合計		380,179	35.3	1,537,574	49.3	1,124,405	36.3
資産合計		1,078,414	100.0	3,119,786	100.0	3,100,819	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		34,958		216,875		203,257	
2. 短期借入金		-		500,000		500,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金		-		224,092		272,192	
4. 未払金		54,670		-		55,441	
5. その他		23,932		135,258		173,326	
流動負債合計		113,561	10.5	1,076,226	34.5	1,204,217	38.8
固定負債							
1. 長期借入金	4	-		471,769		590,601	
2. 負ののれん		-		44,891		-	
固定負債合計		-		516,660	16.6	590,601	19.1
負債合計		113,561	10.5	1,592,886	51.1	1,794,818	57.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	150,321	4.8
(資本の部)							
資本金		393,930	36.5	-	-	399,480	12.9
資本剰余金		442,030	41.0	-	-	447,580	14.4
利益剰余金		128,892	12.0	-	-	308,619	10.0
資本合計		964,852	89.5	-	-	1,155,679	37.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,078,414	100.0	-	-	3,100,819	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	401,780	12.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	843,986	27.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	139,315	4.5	-	-
4. 自己株式		-	-	3,064	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,382,016	44.3	-	-
少数株主持分		-	-	144,883	4.6	-	-
純資産合計		-	-	1,526,899	48.9	-	-
負債・純資産合計		-	-	3,119,786	100.0	-	-

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			51,500	100.0		202,322	100.0		2,031,159	100.0
売上原価			51,181	99.4		154,682	76.4		1,124,593	55.4
売上総利益			318	0.6		47,639	23.6		906,566	44.6
販売費及び一般管理費	1		145,569	282.7		282,015	139.4		707,479	34.8
営業利益又は損失 ( )			145,251	282.0		234,376	115.8		199,087	9.8
営業外収益										
1. 印税収入		728			-			728		
2. 助成金収入		-			-			2,321		
3. 国税等還付加算金		-			446			-		
4. 負ののれん償却		-			2,381			-		
5. その他		-	728	1.4	1,132	3,959	1.9	799	3,848	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		-			3,538			4,126		
2. 為替差損		-			8,869			1,037		
3. 支払手数料		-			1,755			-		
4. その他		-	-	-	269	14,433	7.1	831	5,995	0.3
経常利益又は経常 損失( )			144,523	280.6		244,849	121.0		196,941	9.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	5,920	5,920	3.0	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除却損		-			-			251		
2. 移転関連費		-			-			7,667		
3. 受託業務解約損		-			-			32,864		
4. その他		-	-	-	102	102	0.1	-	40,783	2.0
税金等調整前第1 四半期(当期)純利 益又は純損失( )			144,523	280.6		239,032	118.1		156,157	7.7
法人税、住民税 及び事業税		127			330			94,303		
法人税等調整額		56,346	56,219	109.1	64,270	63,939	31.6	23,145	71,158	3.5
少数株主損失			-	-		5,438	2.7		6,422	0.3
第1四半期(当期) 純利益又は純損失 ( )			88,304	171.5		169,654	83.8		91,421	4.5

## (3) 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			441,850		441,850
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		180	180	5,730	5,730
資本剰余金第1四半期末 (期末)残高			442,030		447,580
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			217,197		217,197
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	91,421	91,421
利益剰余金減少高					
1. 第1四半期純損失		88,304	88,304	-	-
利益剰余金第1四半期末 (期末)残高			128,892		308,619

## (4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	399,480	447,580	308,619	-	1,155,679	150,321	1,306,000
当第1四半期連結会計期間中 の変動額							
新株の発行(千円)	2,300	2,300	-	-	4,600	-	4,600
当期純利益(千円)	-	-	169,654	-	169,654	-	169,654
自己株式の取得(千円)	-	-	-	3,064	3,064	-	3,064
株式交換(千円)	-	394,106	-	-	394,106	-	394,106
連結子会社の合併による 増加(千円)	-	-	350	-	350	-	350
株主資本以外の項目の当第 1四半期連結会計期間中 の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	5,438	5,438
当第1四半期連結会計期間中 の変動額合計(千円)	2,300	396,406	169,304	3,064	226,337	5,438	220,898
平成18年6月30日 残高 (千円)	401,780	843,986	139,315	3,064	1,382,016	144,883	1,526,899

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失( )		144,523	239,032	156,157
減価償却費		11,639	36,729	84,667
連結調整勘定償却額		-	-	4,847
のれん償却額		-	4,847	-
負ののれん償却額		-	2,381	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		-	5,920	5,039
受取利息及び 受取配当金		-	-	5
支払利息		-	3,538	4,126
移転関連費		-	-	1,520
固定資産除却損		-	-	251
受託業務解約損		-	-	32,864
売上債権の減少額 (増加額)		230,059	553,829	337,596
たな卸資産の減少額 (増加額)		103,023	113,318	27,797
未収入金の減少額 (増加額)		12,009	7,526	25,476
仕入債務の増加額 (減少額)		51,440	21,985	87,155
未払金の増加額		22,861	16,298	4,933
未払消費税等の減少額		17,187	-	14,379
その他		5,658	9,336	13,329
小計		57,967	274,766	45,233
利息及び配当金の 受取額		-	-	5
利息の支払額		-	3,585	4,700
法人税等の支払額		93,371	80,792	107,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,338	190,387	67,185

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,785	2,646	79,440
無形固定資産の取得による支出		53,547	155,836	420,691
投資有価証券の取得による支出		-	-	31,250
株式交換による子会社資金の受入額		-	5,462	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	72,810
敷金・保証金の支出		72,404	36,283	76,289
その他		-	617	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,738	188,687	676,197
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出		-	579,690	30,000
長期借入れによる収入		-	-	700,000
長期借入金の返済による支出		-	166,932	23,548
株式の発行による収入		360	4,330	10,652
自己株式の取得による支出		-	3,064	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	245,355	1,157,104
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	563	74
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		291,716	244,218	413,646
現金及び現金同等物の期首残高		638,029	1,051,676	638,029
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1	346,312	807,457	1,051,676



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクステックシステムズ(株) 当第1四半期連結会計期間に当社の100%出資によりネクステックシステムズ(株)を設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネクステックシステムズ(株) (株)フォー・リンク・システムズ 当第1四半期連結会計期間中に株式交換により完全子会社といたしましたポータル(株)につきましては、平成18年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。なお、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネクステックシステムズ(株) (株)フォー・リンク・システムズ ネクステックシステムズ(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 (株)フォー・リンク・システムズについては平成17年12月16日に株式を新規に取得して当連結会計年度より連結子会社となっており、平成17年12月31日をみなし取得日とし、平成18年3月31日までの期間を連結財務諸表に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ  ロ たな卸資産 (1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左  ハ 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左  ハ 長期前払費用 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当社の収益及び費用の計上は、原則として検収基準によっております。ただし、作業期間が6ヶ月超、かつ、受注金額が5千万円以上で、収益及び費用の見積りが可能なプロジェクトについては、進行基準を採用しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,382,016千円であります。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1. 前第1四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当第1四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間末の投資その他の資産に含まれる「繰延税金資産」は980千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「敷金保証金」(当第1四半期連結会計期間末残高146,505千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当第1四半期連結会計期間末残高76,030千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「印税収入」(当第1四半期連結会計期間は11千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の減少額」は 3,129千円であります。</p>

## (6) 注記事項等

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 19,118千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>3.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額85,050千円が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 40,762千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同左</p> <p>3.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額139,387千円が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 35,516千円</p> <p>2.消費税等の取扱い</p> <p>3.</p> <p>4.日本政策投資銀行からの長期借入金71,870千円(うち1年内返済予定長期借入金22,220千円)については、下記に記載するプログラム著作権等(1)について質権、教育システム事業(2)に譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(1)「toremas.com」に係るプログラム著作権及び同プログラムの関連著作物に関する著作権</p> <p>(2)「toremas.com」名にて表示されるインターネット上のWebサイト(以下、「本件サイト」という。)上で若しくは本件サイトを利用し、又は本件サイトと同一の著作物等を一部でも用いて本件サイト外で営まれている一切の事業</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越限度額の総額	2,500,000千円													
借入実行残高	500,000千円													
差引額	2,000,000千円													
当座貸越限度額の総額	2,500,000千円													
借入実行残高	500,000千円													
差引額	2,000,000千円													

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1.販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>23,347千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>14,550千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>33,350千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>19,896千円</td> </tr> </table>	販売促進費	23,347千円	役員報酬	14,550千円	給与手当	33,350千円	採用費	19,896千円	<p>1.販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>89,560千円</td> </tr> </table>	給与手当	89,560千円	<p>1.販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>184,661千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>76,761千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>82,195千円</td> </tr> </table>	給与手当	184,661千円	役員報酬	76,761千円	業務委託費	82,195千円
販売促進費	23,347千円																	
役員報酬	14,550千円																	
給与手当	33,350千円																	
採用費	19,896千円																	
給与手当	89,560千円																	
給与手当	184,661千円																	
役員報酬	76,761千円																	
業務委託費	82,195千円																	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	14,948.00	576.86	-	15,524.86
合計	14,948.00	576.86	-	15,524.86
自己株式				
普通株式(注2)	-	5.39	-	5.39
合計	-	5.39	-	5.39

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加576.86株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加244株、ポータル(株)との株式交換(ポータル(株)との普通株式1株に対して当社の普通株式0.013(株)を割当)による増加332.86株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注1)	普通株式	2,471	-	262	2,209	-
連結子会社(株)フォー・リンク・システムズ	ストック・オプションとしての新株予約権(注2,3)	普通株式	1,525	-	35	1,490	-
	合計		3,996	-	297	3,699	-

(注)1. 提出会社のストック・オプションとしての新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少262株は、新株予約権の行使による減少244株、新株予約権の消却による減少18株であります。

2. (株)フォー・リンク・システムズのストック・オプションとしての新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 346,312千円	現金及び預金勘定 809,657千円	現金及び預金勘定 1,053,726千円
現金及び現金同等物 346,312千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 2,200千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 2,050千円
	現金及び現金同等物 807,457千円	現金及び現金同等物 1,051,676千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: right;">10,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,524千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,980	1,709	6,270	ソフトウェア	4,443	444	3,998	合計	12,423	2,153	10,269	1年内	1,892千円	1年超	8,631千円	合計	10,524千円	支払リース料	581千円	減価償却費相当額	507千円	支払利息相当額	120千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,859</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td style="text-align: right;">17,530</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,613</td> <td style="text-align: right;">34,785</td> <td style="text-align: right;">6,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,540</td> <td style="text-align: right;">40,567</td> <td style="text-align: right;">27,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,036千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,859	5,329	17,530	車両	4,067	451	3,615	ソフトウェア	41,613	34,785	6,827	合計	68,540	40,567	27,973	1年内	9,502千円	1年超	19,534千円	合計	29,036千円	支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	3,516千円	支払利息相当額	582千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,859</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">18,559</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,375</td> <td style="text-align: right;">5,524</td> <td style="text-align: right;">25,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,096千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,657千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,859	4,300	18,559	車両	4,072	113	3,959	ソフトウェア	4,443	1,110	3,332	合計	31,375	5,524	25,851	1年内	5,560千円	1年超	21,096千円	合計	26,657千円	支払リース料	4,111千円	減価償却費相当額	3,832千円	支払利息相当額	876千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	7,980	1,709	6,270																																																																																											
ソフトウェア	4,443	444	3,998																																																																																											
合計	12,423	2,153	10,269																																																																																											
1年内	1,892千円																																																																																													
1年超	8,631千円																																																																																													
合計	10,524千円																																																																																													
支払リース料	581千円																																																																																													
減価償却費相当額	507千円																																																																																													
支払利息相当額	120千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	22,859	5,329	17,530																																																																																											
車両	4,067	451	3,615																																																																																											
ソフトウェア	41,613	34,785	6,827																																																																																											
合計	68,540	40,567	27,973																																																																																											
1年内	9,502千円																																																																																													
1年超	19,534千円																																																																																													
合計	29,036千円																																																																																													
支払リース料	4,086千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,516千円																																																																																													
支払利息相当額	582千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	22,859	4,300	18,559																																																																																											
車両	4,072	113	3,959																																																																																											
ソフトウェア	4,443	1,110	3,332																																																																																											
合計	31,375	5,524	25,851																																																																																											
1年内	5,560千円																																																																																													
1年超	21,096千円																																																																																													
合計	26,657千円																																																																																													
支払リース料	4,111千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,832千円																																																																																													
支払利息相当額	876千円																																																																																													

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,750

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,250

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合会計)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(パーチェス法適用関係)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	ポータル株
被取得企業の事業の内容	製造業向けデータコンサルティング
企業結合を行った主な理由	データクレンジング分野の強化のため
企業結合日	平成18年4月7日(株式交換)、平成18年6月30日(合併)
企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化及び当社との吸収合併
結合後企業の名称	ネクステック株(存続会社)
取得した議決権比率	100%(株式交換時)

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成18年4月1日至平成18年6月29日

3 取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 395,606千円  
(2) 取得原価の内訳 株式取得費用 394,106千円  
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用)1,500千円

4 交付株式の内訳

- (1) 交換比率 普通株式 ネクステック株 1:ポータル株 0.013  
(2) 算定方法 中央青山PwCコンサルティング株に株式交換比率の算定を依頼し、同社から提出された参考資料に基づきポータル株と協議の上、算定  
(3) 交付株式数及びその評価額 332.86株 394,106千円

5 発生した負ののれんの金額等

- (1) 負ののれん 47,623千円  
(2) 発生原因 ポータル株の今後の事業展開によって期待される将来の収益力から、同社より引き継ぐ繰越欠損金から生ずる税効果を控除したことにより発生  
(3) 償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間で均等償却いたします。

6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成18年6月30日現在)

流動資産	102,033千円
固定資産	1,718千円
資産計	103,752千円
流動負債	102,215千円
負債計	102,215千円

7 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループは製造業特化型ソリューションサービスベンダーとして、同一セグメントに属するランドデザイン、データマネジメント、情報(IT)システム構築(開発・導入・運用)等のプロフェッショナルサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループには本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	香港
海外売上高(千円)	424,989
連結売上高(千円)	2,031,159
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9

(注) 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



( 1株当たり情報 )

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 67,599円87銭 1株当たり四半期 純損失金額 6,186円82銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 89,050円49銭 1株当たり四半期 純損失金額 11,119円07銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 77,313円30銭 1株当たり当期純利益 金額 6,270円36銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,894円00円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額( )			
四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	88,304	169,654	91,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 又は純損失( ) (千円)	88,304	169,654	91,421
期中平均株式数(株)	14,273	15,258	14,580
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-	931
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,895個)普通株式1,895株

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>(1) 平成17年6月29日開催の当社第5回株主総会及び同日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対して平成17年7月1日付で商法280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与しております。概要は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の発行数 1,020個 (新株予約権1個につき当社普通株式1株) 新株予約権の発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,020株 権利行使時の1株当たりの払込金額 新株予約権1個当たり1,244,250円 (1株当たり1,244,250円) 付与対象者 当社の取締役、監査役及び執行役員 計10名 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p> <p>(2) 平成17年6月29日開催の当社第5回株主総会及び平成17年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の従業員に対して平成17年7月15日付で商法280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与しております。概要は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の発行数 257個 (新株予約権1個につき当社普通株式1株) 新株予約権の発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式257株 権利行使時の1株当たりの払込金額 新株予約権1個当たり1,244,250円 (1株当たり1,244,250円) 付与対象者 当社の従業員 計62名 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p>	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>(1) 当社の連結子会社である㈱フォー・リンク・システムズは、平成18年6月16日開催の第7回株主総会及び平成18年7月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社に対して平成18年7月31日付で会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与しております。概要は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の発行数 365個 (新株予約権1個につき当社普通株式1株) 新株予約権の発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式365株 権利行使時の1株当たりの払込金額 新株予約権1個当たり120,000円 (1株当たり120,000円) 付与対象者 当社 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月17日から平成28年6月16日</p> <p>(2) 当社の連結子会社である㈱フォー・リンク・システムズは、平成18年6月16日開催の第7回株主総会及び平成18年7月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、同社の取締役及び従業員に対して平成18年7月31日付で会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与しております。概要は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の発行数 200個 (新株予約権1個につき当社普通株式1株) 新株予約権の発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200株 権利行使時の1株当たりの払込金額 新株予約権1個当たり120,000円 (1株当たり120,000円) 付与対象者 同社の取締役1名及び従業員4名の計5名 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月17日から平成28年6月16日</p>	<p>(ポータル㈱との株式交換)</p> <p>当社は平成18年2月8日にポータル㈱を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成18年4月6日に株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社は大手製造業の顧客のニーズに幅広く対応すべく、戦略的アライアンス及びM&amp;Aの積極的推進により、事業領域の拡大を進めております。ポータル㈱は、大手電気メーカー及び大手機械メーカー数十社を主要顧客とし、同社のサービス及び同社の持つ部品データ整備ツール「BizContentsEngine(以下、BizConE)」は部品データの維持、メンテナンス分野で競争力を有しております。よって同社の子会社化により、当社サービスのデータマネジメント分野における顧客の利便性向上と収益獲得機会の拡大が期待されます。このような認識のもと、ポータル㈱を当社の完全子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の内容 当社は、ポータル㈱と商法第352条の規定に基づく株式交換を行い、交換方法については商法第358条1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」を用いました。</p> <p>株式交換の日 平成18年4月6日 株式の割当比率 ポータル㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式0.013株を割当交付いたしました。 株式交換により交付する株式数 普通株式 332.86株 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) ポータル㈱の概要 設立年月 平成11年11月24日 本店所在地 東京都港区六本木二丁目2番6号 代表者 代表取締役社長 藤永 和也 資本金 100,000千円 事業内容 製造業向けデータコンサルティング、データベース検索エンジン開発及び販売 売上高及び当期純利益(平成17年3月期) 売上高 129,870千円 当期純利益 15,816千円</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(ポータル㈱との合併契約の締結)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会で、平成18年6月30日付で当社の連結子会社であるポータル㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>サービス面</p> <p>ポータル㈱の部品データ整備ツールBizConEを活用することによって、データマネジメントサービス(部品の標準化、モジュール化を中心とした部品情報整備コンサルティング)を従来の工数の1/2~1/3に効率化できることが同社の子会社化における最大の利点でした。加えて吸収合併後は、当社の製造業向け基幹システムソフトウェア「SpeedPLMware.(以下、SPw.)」にBizConEの機能を取り入れてSPw.の製品力を強化し、SPw.の範疇外の機能やサービスについては当社の新たなサービスメニューとすることで顧客に対しより広範なサービスを提供できます。</p> <p>セールス・マーケティング面</p> <p>ポータル㈱の子会社化により、同社の製品を仕入販売可能になったことで新たな売上の獲得を見込んでおりましたが、今後は仕入・共同提案などの中間プロセスが無くなり、かつ顧客窓口も一本化されることで販売結果が素早くダイレクトに売上となるなど営業効率が向上し、より大きな利益を見込めます。</p> <p>財務面</p> <p>財務面においても、同社の繰越欠損金1,073百万円を吸収することで、営業キャッシュ・フローを451百万円改善させる効果が見込めることから、同社と合併することを決定いたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、ポータル㈱は解散いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金</p> <p>当社はポータル㈱の発行済株式全てを所有しておりますので、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ</p> <p>当社はポータル㈱の平成18年3月31日現在の財産目録・貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務一切を合併期日において承継いたしました。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>

## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月4日

上場会社名 ネクステック株式会社

(コード番号：3767

東証マザーズ)

(URL <http://www.nextechcorp.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山田 太郎

TEL：(03) 6717 - 6951

問合せ先責任者 取締役CFO 斎藤 泰志

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	119	132.2	204	-	215	-	151	-
18年3月期第1四半期	51	-	144	-	143	-	87	-
(参考)18年3月期	1,724		201		197		118	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	9,915	31	-	-
18年3月期第1四半期	6,129	52	-	-
(参考)18年3月期	8,151	46	7,662	20

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第1四半期	2,893		1,427		49.3	91,978	61	
18年3月期第1四半期	1,079		965		89.5	67,657	17	
(参考)18年3月期	2,774		1,183		42.6	79,148	09	

### 3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	750		50		29	
通期	2,100		400		232	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15,520円 47銭

### 4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.0	0.0	0.0
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)			

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		296,958		631,108		730,721	
2. 売掛金		47,460		118,358		721,306	
3. たな卸資産		122,605		115,757		14,892	
4. 未収入金	2,3	109,595		173,022		45,138	
5. 繰延税金資産		63,910		256,681		29,768	
6. その他		8,485		18,747		13,864	
流動資産合計		649,014	60.1	1,313,675	45.4	1,555,691	56.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	44,656		90,118		87,450	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		88,060		185,716		205,872	
(2) ソフトウェア 仮勘定		131,231		385,077		320,118	
(3) その他		1,654		3,590		3,462	
無形固定資産合計		220,946		574,385		529,453	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		464,000		464,000	
(2) 敷金保証金		108,312		-		98,870	
(3) 繰延税金資産		-		278,285		1,921	
(4) その他		56,262		173,035		37,203	
投資その他の資産 合計		164,575		915,320		601,995	
固定資産合計		430,179	39.9	1,579,824	54.6	1,218,899	43.9
資産合計		1,079,193	100.0	2,893,500	100.0	2,774,591	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		34,958		163,580		185,658	
2. 短期借入金		-		500,000		500,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金		-		208,000		208,000	
4. 未払金		54,670		-		50,178	
5. その他		23,894		119,569		165,649	
流動負債合計		113,523	10.5	991,149	34.3	1,109,485	40.0
固定負債							
1. 長期借入金		-		430,000		482,000	
2. 負ののれん		-		44,891		-	
固定負債合計		-	-	474,891	16.4	482,000	17.4
負債合計		113,523	10.5	1,466,041	50.7	1,591,485	57.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		393,930	36.5	-	-	399,480	14.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		442,030		-		447,580	
資本剰余金合計		442,030	41.0	-	-	447,580	16.1
利益剰余金							
第1四半期(当期) 未処分利益		129,710		-		336,045	
利益剰余金合計		129,710	12.0	-	-	336,045	12.1
資本合計		965,670	89.5	-	-	1,183,105	42.6
負債・資本合計		1,079,193	100.0	-	-	2,774,591	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	401,780	13.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		843,986		-	
資本剰余金計		-	-	843,986	29.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金		-		184,757		-	
利益剰余金計		-	-	184,757	6.4	-	-
4. 自己株式		-	-	3,064	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,427,459	49.3	-	-
純資産合計		-	-	1,427,459	49.3	-	-
負債・純資産合計		-	-	2,893,500	100.0	-	-

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		51,500	100.0	119,558	100.0	1,724,484	100.0
売上原価		51,181	99.4	105,128	87.9	878,400	50.9
売上総利益		318	0.6	14,429	12.1	846,084	49.1
販売費及び一般管理費		144,767	281.1	218,429	182.7	644,361	37.4
営業利益又は損失 ( )		144,448	280.5	204,000	170.6	201,722	11.7
営業外収益	1	728	1.4	801	0.7	938	0.1
営業外費用	2	-	-	12,168	10.2	5,073	0.3
経常利益又は損失 ( )		143,720	279.1	215,367	180.1	197,586	11.5
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失	3	-	-	102	0.1	7,918	0.5
税引前第1四半期 (当期)純利益 又は純損失( )		143,720	279.1	215,470	180.2	189,667	11.0
法人税、住民税 及び事業税		112		132		93,964	
法人税等調整額		56,346	109.2	64,315	53.7	23,145	4.1
第1四半期(当期) 純利益又は純損失 ( )		87,486	169.9	151,287	126.5	118,848	6.9
前期繰越利益		217,197		-		217,197	
第1四半期(当期) 未処分利益		129,710		-		336,045	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	399,480	447,580	336,045	-	1,183,105	1,183,105
当第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	2,300	2,300	-	-	4,600	4,600
当期純利益(千円)	-	-	151,287	-	151,287	151,287
自己株式の取得(千円)	-	-	-	3,064	3,064	3,064
株式交換(千円)	-	394,106	-	-	394,106	394,106
当第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	2,300	396,406	151,287	3,064	244,353	244,353
平成18年6月30日 残高(千円)	401,780	843,986	184,757	3,064	1,427,459	1,427,459

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>収益及び費用の計上は、原則として検収基準によっております。ただし、作業期間が6ヶ月超、かつ、受注金額が5千万円以上で、収益及び費用の見積りが可能なプロジェクトについては、進行基準を採用しております。</p>	同左	同左
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,427,459千円であります。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第1四半期会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期会計期間末の「関係会社株式」は50,000千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期会計期間末の投資その他の資産に含まれる「繰延税金資産」は980千円であります。</p> <p>3. 前第1四半期会計期間末において区分掲記しておりました「敷金保証金」(当第1四半期会計期間末残高136,124千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前第1四半期会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当第1四半期会計期間末残高66,247千円)は、負債・純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

## (3) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,118千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,785千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,301千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未収入金に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2. 消費税等の取扱い
3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額85,050千円が含まれております。	3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額139,387千円が含まれております。	3.
4.	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,000,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,000,000千円

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.	1. 営業外収益のうち主要なもの 国税等還付加算金 446千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 印税収入 728千円
2.	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 8,680千円 支払利息 3,219千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,173千円 為替差損 1,069千円 新株発行費 807千円
3.	3.	3. 特別損失のうち主要なもの 移転関連費 7,667千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,812千円 無形固定資産 8,826千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,484千円 無形固定資産 20,245千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 17,899千円 無形固定資産 54,769千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注1)	-	5.39	-	5.39
合計	-	5.39	-	5.39

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: right;">10,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,524千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,980	1,709	6,270	ソフトウェア	4,443	444	3,998	合計	12,423	2,153	10,269	1年内	1,892千円	1年超	8,631千円	合計	10,524千円	支払リース料	581千円	減価償却費相当額	507千円	支払利息相当額	120千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,859</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td style="text-align: right;">17,530</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,302</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> <td style="text-align: right;">20,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,859	5,329	17,530	ソフトウェア	4,443	1,332	3,110	合計	27,302	6,662	20,640	1年内	4,798千円	1年超	16,732千円	合計	21,530千円	支払リース料	1,414千円	減価償却費相当額	1,251千円	支払利息相当額	248千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,859</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">18,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,302</td> <td style="text-align: right;">5,411</td> <td style="text-align: right;">21,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,697千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,859	4,300	18,559	ソフトウェア	4,443	1,110	3,332	合計	27,302	5,411	21,891	1年内	4,746千円	1年超	17,951千円	合計	22,697千円	支払リース料	3,992千円	減価償却費相当額	3,764千円	支払利息相当額	825千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	7,980	1,709	6,270																																																																																			
ソフトウェア	4,443	444	3,998																																																																																			
合計	12,423	2,153	10,269																																																																																			
1年内	1,892千円																																																																																					
1年超	8,631千円																																																																																					
合計	10,524千円																																																																																					
支払リース料	581千円																																																																																					
減価償却費相当額	507千円																																																																																					
支払利息相当額	120千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	22,859	5,329	17,530																																																																																			
ソフトウェア	4,443	1,332	3,110																																																																																			
合計	27,302	6,662	20,640																																																																																			
1年内	4,798千円																																																																																					
1年超	16,732千円																																																																																					
合計	21,530千円																																																																																					
支払リース料	1,414千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,251千円																																																																																					
支払利息相当額	248千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	22,859	4,300	18,559																																																																																			
ソフトウェア	4,443	1,110	3,332																																																																																			
合計	27,302	5,411	21,891																																																																																			
1年内	4,746千円																																																																																					
1年超	17,951千円																																																																																					
合計	22,697千円																																																																																					
支払リース料	3,992千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,764千円																																																																																					
支払利息相当額	825千円																																																																																					

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)、前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。なお、「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

( 1株当たり情報 )

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 67,657円17銭 1株当たり四半期 純損失金額 6,129円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式は存在するも の1株当たり四半期純損失であるため記載 していません。	1株当たり純資産額 91,978円61銭 1株当たり四半期 純損失金額 9,915円31銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式は存在するも の1株当たり四半期純損失であるため記載 していません。	1株当たり純資産額 79,148円09銭 1株当たり当期純利益 金額 8,151円46銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 7,662円20銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額( )			
四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	87,486	151,287	118,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 又は純損失( )(千円)	87,486	151,287	118,848
期中平均株式数(株)	14,273	15,258	14,580
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-	931
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要			平成17年6月29日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権の数1,895個)普 通株式1,895株

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>(1) 平成17年6月29日開催の当社第5回株主総会及び同日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対して平成17年7月1日付で商法280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与しております。概要は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の発行数 1,020個 (新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,020株</p> <p>権利行使時の1株当たりの払込金額 新株予約権1個当たり1,244,250円 (1株当たり1,244,250円)</p> <p>付与対象者 当社の取締役、監査役及び執行役員 計10名</p> <p>新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p> <p>(2) 平成17年6月29日開催の当社第5回株主総会及び平成17年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の従業員に対して平成17年7月15日付で商法280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与しております。概要は以下の通りです。</p> <p>新株予約権の発行数 257個 (新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式257株</p> <p>権利行使時の1株当たりの払込金額 新株予約権1個当たり1,244,250円 (1株当たり1,244,250円)</p> <p>付与対象者 当社の従業員 計62名</p> <p>新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p>		<p>(ポータル㈱との株式交換)</p> <p>当社は平成18年2月8日にポータル㈱を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成18年4月6日に株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は大手製造業の顧客のニーズに幅広く対応すべく、戦略的アライアンス及びM&amp;Aの積極的推進により、事業領域の拡大を進めております。ポータル㈱は、大手電気メーカー及び大手機械メーカー数十社を主要顧客とし、同社のサービス及び同社の持つ部品データ整備ツール「BizContentsEngine(以下、BizConE)」は部品データの維持、メンテナンス分野で競争力を有しております。よって同社の子会社化により、当社サービスのデータマネジメント分野における顧客の利便性向上と収益獲得機会の拡大が期待されます。このような認識のもと、ポータル㈱を当社の完全子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ポータル㈱と商法第352条の規定に基づく株式交換を行い、交換方法については商法第358条1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」を用いました。</p> <p>株式交換の日 平成18年4月6日 株式の割当比率 ポータル㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式0.013株を割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により交付する株式数 普通株式 332.86株 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) ポータル㈱の概要</p> <p>設立年月 平成11年11月24日 本店所在地 東京都港区六本木二丁目2番6号 代表者 代表取締役社長 藤永 和也 資本金 100,000千円 事業内容 製造業向けデータコンサルティング、データベース検索エンジン開発及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益(平成17年3月期) 売上高 129,870千円 当期純利益 15,816千円</p>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(ポータル㈱との合併契約の締結)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会で、平成18年6月30日付で当社の連結子会社であるポータル㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>サービス面</p> <p>ポータル㈱の部品データ整備ツールBizConEを活用することによって、データマネジメントサービス(部品の標準化、モジュール化を中心とした部品情報整備コンサルティング)を従来の工数の1/2~1/3に効率化できることが同社の子会社化における最大の利点でした。加えて吸収合併後は、当社の製造業向け基幹システムソフトウェア「SpeedPLMware.(以下、SPw.)」にBizConEの機能を取り入れてSPw.の製品力を強化し、SPw.の範疇外の機能やサービスについては当社の新たなサービスメニューとすることで顧客に対しより広範なサービスを提供できます。</p> <p>セールス・マーケティング面</p> <p>ポータル㈱の子会社化により、同社の製品を仕入販売可能になったことで新たな売上の獲得を見込んでおりましたが、今後は仕入・共同提案などの中間プロセスが無くなり、かつ顧客窓口も一本化されることで販売結果が素早くダイレクトに売上となるなど営業効率が向上し、より大きな利益を見込めます。</p> <p>財務面</p> <p>財務面においても、同社の繰越欠損金1,073百万円を吸収することで営業キャッシュ・フローを451百万円改善させる効果が見込めることから、同社と合併することを決定いたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、ポータル㈱は解散いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金</p> <p>当社はポータル㈱の発行済株式全てを所有しておりますので、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ</p> <p>当社はポータル㈱の平成18年3月31日現在の財産目録・貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務一切を合併期日において承継いたしました。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>